

日本説得交渉学会会報

THE JAPANESE SOCIETY OF PERSUASION AND NEGOTIATION



目次

日本説得交渉学会 第16回研究大会実施報告

大会実行委員長
田村次郎
(慶應義塾大学)

大会に参加して
小田貴志
(株式会社善略)

研究室紹介
隅田浩司研究室
(東京富士大学)

説得交渉学フォーラム
対談「GAFAMの挑戦」

理事会議事報告

説得交渉学研究第15巻

日本説得交渉学会第16回研究大会 実施報告

大会実行委員長 田村次郎 (慶應義塾大学法学部教授)

日本説得交渉学会では、コロナ禍以降、全てオンラインで実施しております。遠方からの参加が可能になるというメリットもあり、今年度も引き続き全ての行事をオンラインで開催いたしました。

第16回研究大会

2023年10月28日(土)

◆総会 10:00~10:20

活動報告、収支報告などが行われました。

◆研究発表 10:30~11:30

・「ポストAI時代に必要となるリーダーシップ開発」

渡邊竜介(渡邊アソシエーツ

(リーダーシップ学博士))

日本人では珍しいリーダーシップ学の博士号を取得された渡邊氏より、AIと共存できるリーダーシップについて、アメリカの最先端がどのようになっているかの報告が行われました。

・「マーケティングと交渉学——その本質をめぐって——」

平賀敦巳(ペルフェッティ・ヴァン・メシ・ジャパン・サービス株式会社)

主に外資系企業で実務家としてご活躍されてきた平賀氏より、マーケティングにおける交渉に焦点を当てた報告が行われました。

◆対談 11:30~12:30

・「日本の人々の政治や社会運動への不参加の理由を探る」

鎌田華乃子(特定非営利活動法人コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン理事/共同創設者)

田村次郎(慶應義塾大学法学部教授/ハーバード大学国際交渉学プログラム・インターナショナル・アカデミック・アドバイザー/日本説得交渉学会長)

社会問題が複雑化する中、社会問題の解決に取り組むためには、多くの人々が社会問題を自分ごととして考え、解決のための行動をする、政策の意思決定の場である政治に関与することなどが必要ですが、日本では若年層のデモ参加は極めて低調であることに焦点を当て、その原因をお話いただきました。

当学会では、2023年度は「SDGs」をテーマとしましたが、来年度は、「AI時代におけるリーダーシップ」をテーマに様々な側面から研究・発表を行ってまいります。

ここ数年、ロシアによるウクライナ軍事侵攻にはじまり、イスラエルとハマスの軍事衝突など交渉と対極にある出来事が多く見受けられます。説得・交渉による平和的解決の方法を探求する意義がますます高まっていると言えるのではないでしょうか。

また、近年、「説得交渉学研究」は、多くの方にご投稿いただいております。良い傾向だと考えています。

本学会は、いわゆるアカデミアの研究者からの投稿だけでなく、実務家からの投稿も広く募っています。特に、実務家の方は、自らの暗黙知を文章として形式知にして、多くの方に問う機会を本学会は提供しています。来年度も、学会誌への投稿、研究大会での発表など、皆様の知見をぜひ学会にご共有いただければ幸いです。

大会に参加して

小田貴志（株式会社善略）

株式会社善略(ぜんりやく)代表の小田と申します。昨年10月末に入会しました。私は企業での研修や大学での講座などでリーダーシップの育成に関わっています。リーダーシップに関する他の学会では理事を拝命しています。

そんな私ですが、元来リーダーシップは苦手で、企業勤務時代にはリーダーの立場になることやリーダー向け研修を心の底から嫌悪していたほどでした。独立後にひょんなご縁から人様にリーダーシップ教える立場になり、きちんと学ぶ機会がないまま自己流で試行錯誤しながら拾い集めたコンテンツを積み上げ続けて十数年が経ちました。その中で私なりに痛感した教訓の一つは、実践なくしてリーダーシップは身につかないということです。リーダーシップは人それぞれで、かつ完成形はないと私は信じていますので、ライフワークとして実践と追究しております。

研究大会には、入会審査前でしたが田村先生のご厚意で急遽参加させていただきました。緊張感のある環境の第一線で実践をされている皆様のプレゼンテーションはとても迫力がありました。リーダーシップ開発

におけるAIとの交流や共存のご発表は私の想像の域を遥かに超えていました。マーケティングとリーダーシップの紐付けは示唆に富み、他にも応用できそうな考え方でした。日本人の政治・社会運動への不参加理由に関するご発表は、難しい状況での地道なご活動に基づいて非常に説得力がありました。

リーダーシップが本当に発揮されるのは平時ではなく有事だと私は考えています。VUCAの時代にこそリーダーシップが求められることを日々肌で感じます。このような素晴らしい皆様とともに今後学んで行けることがますます楽しみになりました。

研究室紹介

隅田浩司研究室

(東京富士大学)

東京富士大学は、昭和18年、創立者・高田勇道先生により設立された東亜学院がその母体となっています。高田先生は、「教育とは学生に生命をあたえてゆくことである」と示され、その教育指針の下、学びたくても学べない若者たちに実務教育を行うことをその主たる目的とされておりました。この東亜学院は、その後、短期大学として認可され、富士短期大学となります。この富士短期大学は、社会科学計、特に会計、税務専門人材育成を行うという短期大学という当時としては非常に珍しい教育機関として発展し、次第に、多くの金融機関等に有為な人材を排出する「就職の富士短」の名で産業界に広く知られる存在となりました。

その後、平成14年に現在の東京富士大学となりました。本学は、創設者である高田先生の教え

を忠実に反映し、実務知識や資格獲得に加え、多様な社会体験を通して社会人基礎力を身につけることを重視し、学生と教職員が顔と名前が一致する少人数での教育環境を提供しています。これにより、学生一人ひとりをきめ細かく支援し、充実した社会生活・職業生活を送るための「伸びしろ」を作ることを重視しています。

本学は、経営学部のみでなく、経営学部の中には、経営学科、そしてイベントプロデュース学科があります。経営学科では、現実の企業経営に関する課題に対応する能力を養い、社会で活躍できる人材を育成しています。最先端の経営学に加え、組織行動論や社会心理学などの経営心理学を取り入れ、アクティブラーニングを通じた対話型の授業を実施しています。また、税理士などの資格取得支援の特別講座や、学外での授業、体験学修も提供しております。講義内容の効果的な選択を促進するため、経営コース、経済・法コース、会計コース、経営心理コース、マーケティングコースの5つの履修モデルを用意しています。各コースは、ビジネスリーダーとして求められる総合科学、社会の仕組み、お金の流れ、人の心の理解、売れる仕組みの創造など、多岐にわたる分野を網羅しています。次に、イベントプロデュース学科では、音楽コン



サート、フェスティバルやスポーツや地域のイベント、また最近では、大掛かりなゲームやエンタテインメントのイベントも増えており、産業としてのイベント事業が注目されています。オリンピックのみならず、万博さらには、国際会議や国際展示会などイベントによって、産業の発展やイノベーションが生み出されるなど、人と人とのダイナミックな触れ合いの場を想像するのがイベントビジネスであり、経営学の新しい研究対象となっているのです。また日常生活でも結婚式に代表されるブライダルのイベント、会社、大学などの記念行事といった様々なイベントが行われています、非常に裾野が広いのもこの産業の特徴です。本学のイベントプロデュース学科は、日本で最初に設立された学科として、先進国の中でも急成長しているこのイベント産業を研究対象とし、イベントの企画・立案から、その運営に至るまで全てをマネジメントできる新しい人材の育成を目指しています。

なお、経営学科、イベントプロデュース学科共に、高田先生の教え



である「教育とは学生に生命をあたへてゆくことである」というモットーのもと、仕事の現場において高いパフォーマンスを発揮しうる知性の質」を意味する実務IQという概念を策定し、これに基づいた教育を行っています。本学が提唱する実務IQとは、知能指数のことではありません。ビジネスで必要とされる能力を出来るだけ具体的に身につけさせるため、実務で必要とされる能力を細かく細分化して、教育に反映させています。従って実務IQのIIは、Intelligenceではなく、Integrity（統合、調和）を意味します。実務IQにおけるIQは、「Integrity Quotient」であり、「実務能力をバランスよく統合した人材の育成を目指しております。実務IQは、Integrity Quotientを意味し、実務能力をバランスよく統合した人材の育成を目指しています。本学では、突破力、自制力、思考力、忍耐力、創造力、協働力、主張力を含む7つの力を育てることを目標としています。

ところで、本学には、優れた職業人を育成するという本学の理念をさらに発展させるため、大学院経営学研究科が設置されています。経営学系統、会計学系統の2系統に別れ、より高度な経営学、会計、税法分野に関する教育が行われており、特に税務分野に関しては、税理士法に基づく修士の学位等取得による試験科目の免除制度の対象校となっております。

私の研究室についてご紹介します。私は、主として法律を教えています。私の担当科目は、現在、学部では、会社法、経済法、大学院ではビジネスロー研究を担当しております。過去は民法や法学も教えておりましたので、法学全般を担当して

いることとなります。また、カリキュラム再編により、2024年度からは国際経済法の設置が決定し、当該科目の担当ともなっております。また、それ以外には、プレ専門演習（2年次、カリキュラム改定前は、プロフェッショナルセミナーという名称でした、現在16名在籍）、専門演習IおよびII（3年は現在7名、4年は現在8名）を担当し、また、大学院では修士論文指導を行う演習科目の担当も行っております。交渉学や対話に関する教育は主として、ゼミ、すなわち専門演習で行うことが多いものの、ゼミでもその主たる教育内容な法的なリスクマネジメントですので、実際には交渉学や対話に関する講義のみを行っているわけではありません。ただし、最近では、学生の交渉学への関心が高いことから、今後、体系的な交渉・対話のトレーニングの拡充も目指していきたいと考えております。本学では、毎年1回、各ゼミがその研究成果を発表するゼミ発表大会があります。本年度は、2023年12月6日開催され、学生たちはスーツを身につけ、プレゼンテーションに臨みます。通常とは異なる環境に学生も緊張した面持ちで参加するため、特別な1日となります。このゼミ発表大会の内容は、専門分野の最新の研究テーマに関する興味深いものが多く、学生そして教員もまた、他のゼミの発表から様々な知見や知的刺激を受けることができます。私のゼミの発表内容について、直近3年のみではありますが、次のような内容の発表を行いました。まず、2021年度は、宇宙法のビジネスでの展開について、2022年度は、消費者を惑わすウェブサイトのデザインであるダークパターン規制について、そして今年度は、景品表示法改



正により強化されたステルスマーケティングについて取り上げております。これらの発表は、学生主体での調査が前提です。学生には調査の方向性などについて指導はするものの、学生が独自に行なった調査内容から私自身が学ぶことも多く、学生の主体的な学びの保つ力を痛感しております。そして、このゼミ発表大会を通じ、学生も大きく成長します。このゼミ発表大会は、本学における対話型の教育の実践の場として今後も維持発展させていきたい優れた大学教育の取り組みであると感じている次第です。

なお、経営学科、イベントプロデュース学科共に、高田先生の教えである「教育とは学生に生命をあたへてゆくことである」というモットーのもと、仕事の現場において高いパフォーマンスを発揮しうる知性の質を意味する実務IQという概念を策定し、これに基づいた教育を行っています。本学が提唱する実務IQとは、知能指数のことではありません。ビジネスで必要とされる能力を出来るだけ具体的に身につけさせるため、実務で必要とされる能力を細かく細分化して、教育に反映させています。従って実務IQのIは、Intelligenceではなく、Integrity（統

合、調和）を意味します。実務IQにおけるIQは、「Integrity Quotient」であり、「実務能力をバランスよく統合した人材の育成を目指しております。実務IQは、Integrity Quotientを意味し、実務能力をバランスよく統合した人材の育成を目指しています。本学では、突破力、自制力、思考力、忍耐力、創造力、協働力、主張力を含む7つの力を育てることを目標としています。

ところで、本学には、優れた職業人を育成するという本学の理念をさらに発展させるため、大学院経営学研究科が設置されています。経営学系統、会計学系統の2系統に別れ、より高度な経営学、会計、税法分野に関する教育が行われており、特に税務分野に関しては、税理士法に基づく修士の学位等取得による試験科目の免除制度の対象校となっております。

私の研究室についてご紹介いたします。私は、主として法律を教えております。私の担当科目は、現在、学部では、会社法、経済法、大学院ではビジネスロー研究を担当しております。過去は民法や法学も教えておりましたので、法学全般を担当していることとなります。また、カリキュラム再編により、2024年度からは国際経済法の設置が決定し、当該科目の担当もなっております。また、それ以外には、プレ専門演習（2年次、カリキュラム改定前は、プロフェッショナルセミナーという名称でした、現在16名在籍）、専門演習IおよびII（3年は現在7名、4年は現在8名）を担当し、また、大学院では修士論文指導を行う演習科目の担当も行っております。交渉学や対話に関する教育は主として、ゼミ、すなわち専門演習で行うことが多い

ものの、ゼミでもその主たる教育内容な法的なリスクマネジメントですので、実際には交渉学や対話に関する講義のみを行っているわけでありません。ただし、最近では、学生の交渉学への関心が高いことから、今後、体系的な交渉・対話のトレーニングの拡充も目指していきたいと考えております。本学では、毎年1回、各ゼミがその研究成果を発表するゼミ発表大会があります。本年度は、2023年12月6日開催され、学生たちはスーツを身につけ、プレゼンテーションに臨みます。通常とは異なる環境に学生も緊張した面持ちで参加するため、特別な1日となります。このゼミ発表大会の内容は、専門分野の最新の研究テーマに関する興味深いものが多く、学生そして教員もまた、他のゼミの発表から様々な知見や知的刺激を受けることができます。私のゼミの発表内容について、直近3年のみではありますが、次のような内容の発表を行いました。まず、2021年度は、宇宙法のビジネスでの展開について、2022年度は、消費者を惑わすウェブサイトのデザインであるダークパターン規制について、そして今年度は、景品表示法改正により強化されたステルスマーケティングについて取り上げております。これらの発表は、学生主体での調査が前提です。学生には調査の方向性などについて指導はするものの、学生が独自に行なった調査内容から私自身が学ぶことも多く、学生の主体的な学びの保つ力を痛感しております。そして、このゼミ発表大会を通じ、学生も大きく成長します。このゼミ発表大会は、本学における対話型の教育の実践の場として今後も維持発展させていきたい優れた

た大学教育の取り組みであると
感じている次第です。

説得交渉学フォーラム

2023年7月8日(土)

◆対談 16:00~17:30

「GAFAMの挑戦」

大久保真衣子

(グーグルジャパン)

柴田恵(日本マイクロソフ

ト)

溝口景史(グーグルジャパ

ン)

AIを使ってどのようなこと
ができるのかお話しいただきま
した。内容の詳細につきましては、
「説得交渉学研究」第15巻に記
載されていますので、ぜひあわせて
ご覧ください。

理事会議事報告

報告事項

1. 2022年7月2日オンラインにてフォーラムが開催され、無事終了した。
2. 第15回大会(2022年11月5日 田村次朗大会委員長)はオンラインにて無事終了した。
3. 第16回大会が、オンライン(田村次朗大会委員長)で開催されることが決定した。
4. 学会誌第14巻が刊行された。
5. 会報第14号が発行された。
6. 役職・役員異動 なし
7. 2022年度学会賞

[論文賞]

渡邊理佐子「コロナ禍における
垂直発達型リーダーシップ理論の意
義」説得交渉学研究12号(2020)[出
版賞専門書部門] 該当者なし

[出版賞普及啓蒙書部門] 田村
次朗=隅田浩司共著『リーダーシッ



プを鍛える「対話学」のすゝめ
(東京書籍、2021年)

8. 2022年度学会収支報告

9 入会者 3名(入会順、敬称
略)

崔 智恩、諏訪園 貞明、平田
勇人

10 退会者 1名(敬称略)

高倉 隆司

11 その他

役員選出規程の整備が必要であ
ることが判明し、設置に向け動くこ
とが決議された。

審議事項

1. 2023年度学会賞の選考につ
いて

■論文賞

石崎晴義(2022)「リーダーシッ
プスタイルとフォロワー間の関係が
文脈的パフォーマンスに与える効果
の研究」説得交渉学研究第14巻

提案理由:

日本企業において文脈的パ
フォーマンスを発揮させるうえで、
LMX、変革型リーダーシップ、TMX
といった異なるタイプのリーダー

シップがどう有効に働くのかを、文
献だけでなく精緻な実証的調査に
よって明らかにした論文として、高
く評価される。

■出版専門書部門

該当者なし

■出版普及啓蒙書部門

田村次朗(2023)『リーダーシッ
プ基礎入門』東京書籍

提案理由:

リーダーシップを生み出す傾聴
力・交渉力・説得力・対話力といっ
たスキルの意味合いとその重要性に
ついて、理論的のみならず実践的解
説にも努めた著作として高く評価さ
れる。企業経営者やビジネスマンに
限らず、あらゆる立場の人に説得交
渉学の必要性・有効性を理解して
もらうための入門書であり、出版普
及啓蒙書部門学会賞に最も相応しいと
判断する。

2. 会長、理事の任期について

小規模の学会であることを考慮
し、再選は何度でも認めることと
し、現在の規程「4年2期」を改訂
し、「4年」とすることが全会一致
で承認された。

また、田村会長の任期が昨年満了していたため、今回の理事会において昨年に遡って互選とし、2期目（残り3年）を務めることが満場一致で承認された。

その他の理事・監事（柴田純男氏、三苫民雄氏、小林 稔氏、山川 悟氏、山下史郎氏、下村正樹氏、武井涼子氏）についても任期が満了していたため、同様に遡って互選が行われ、再任（残り3年）が満場一致で承認された。

3. 2024年度第17回大会主催校及び大会委員長の確認について

第17回大会主催校は大学院大学至善館（予定）、大会委員長は田村次郎。開催時間を午前中にし、懇親会を昼に行う案も検討する。

4. 2024年度のテーマ

「AI時代におけるリーダーシップ」とすることで決議された。

5. その他

役員選出規程の不備が見つかって早急に対応が必要であることが判明し、改訂案を作成、持ち回り理事会にて決議した。

改訂の主な内容は以下の通り。

- ・被推薦者は一定数の正会員からの推薦がある者とする。
- ・最終的には理事会の決議による。
- ・1期4年、再選の回数に制限はつけない。

以上

役員名簿

会 長	田村 次郎
理 事	池田 正弘
理 事	小林 稔
理 事	柴田 純男
理 事	下村 正樹
理 事	杉田 一真
理 事	隅田 浩司
理 事	三苫 民雄
理 事	山川 悟
理 事	山下 史郎
理 事	渡邊 竜介
監 事	武井 涼子

日本説得交渉学会

The Japanese Society of Persuasion and Negotiation



会長 田村 次郎

連絡先 学会事務局 田上 由紀子／高田香代子

E-mail: settokukousyougakkai@gmail.com

URL: <https://negotiationpersuasion.com/>